

# 太陽光発電マーケット 2022

～市場レビュー・ビジネスモデル・将来見通し～

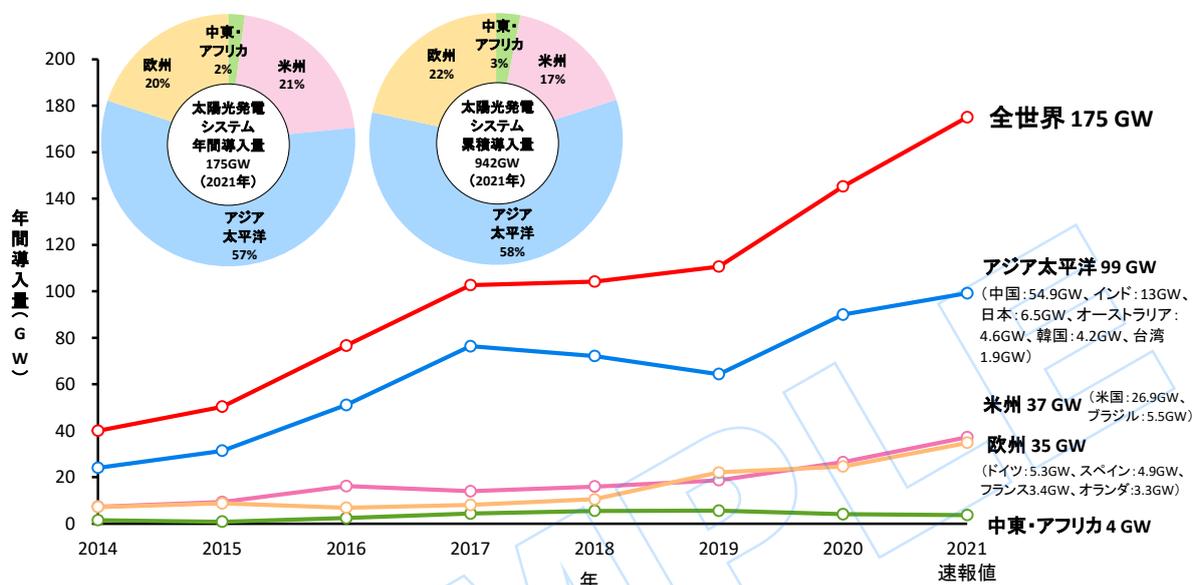
2022年8月

株式会社 資源総合システム

# 総括「2021年における太陽光発電マーケットと世界展望」

## I. 世界の動向

2021年（1～12月、暦年）の世界の太陽光発電システム導入量（直流DCベース）は、図1に示すとおり、前年比20%増の175GW（速報値）となった。累積導入量は2021年末に942GWに到達した。



※DCベースの設置容量

図1 世界における地域別太陽光発電システム年間導入量推移および累積導入量（2021年末）

出典：株式会社資源総合システム調べ

2021年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行の影響も継続していたが、経済復興策の一環で太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入政策の強化もあり、前年の145GWを上回る175GWの太陽光発電システムが新設された。中国では、各省・自治区ごとに電力消費における再生可能エネルギー比率の達成義務が課せられたため、導入量が増加した。また2021年は住宅用太陽光発電システム向けの補助金適用の最終年であったことから、住宅用太陽光発電システムの設置も増加した。欧州連合（EU）は加盟27ヶ国の合計で約27GWを導入した。また、米国は過去最高となる26.9GWを導入し、世界2位となった。インドは2020年にCOVID-19の影響を受けて導入量が減少していたが、2021年は過去最高となる13GWを導入し再び成長基調に転じた。一方、2020年に約11GWを導入し市場が急拡大したベトナムは、フィードイン・タリフ（FIT）制度の後継プログラムが発表されず、2021年は市場が大幅に縮小した。このほか日本（6.5GW）、ブラジル（5.5GW）、オーストラリア（4.6GW）、韓国（4.2GW）などが世界市場の拡大に貢献した。

2021年における世界の太陽電池モジュール生産量は図2に示すように、太陽光発電市場での需要増加に加え、中国メーカー各社が増産したことにより、前年比36%増の242GWとなった。

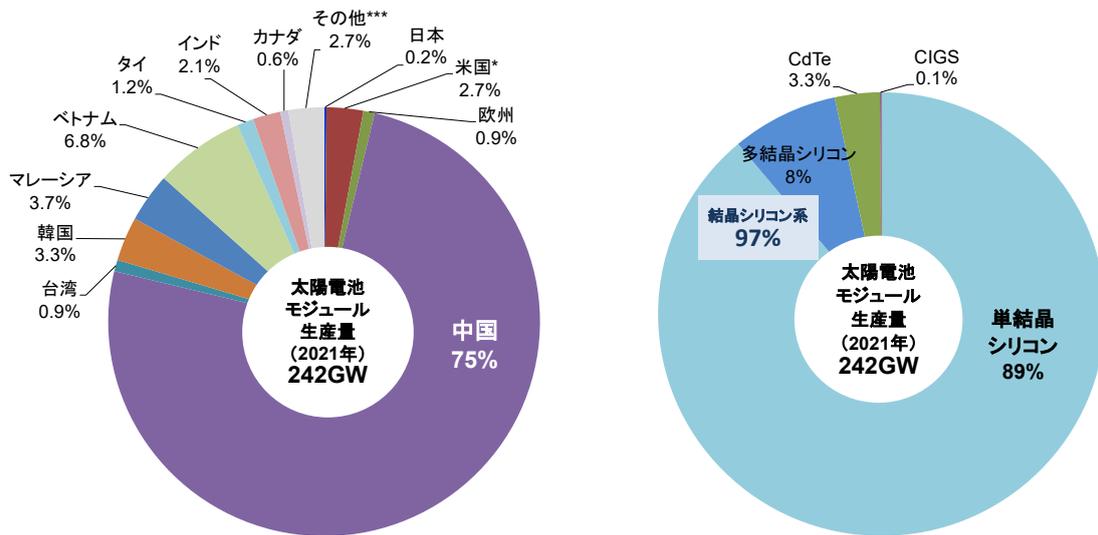


図2 太陽電池モジュール生産量の生産国・地域別比率および種類別比率 (2021年)  
出典：(株)資源総合システム調べ (一部推定)

生産国・地域別では、中国がセルで前年比47%増・198GW、モジュールで同46%増・182GWを生産し、世界全体の約8割を占めた。中国の占有率は、前年から増加した。中国以外では貿易摩擦による関税回避や新興市場向けとして、マレーシアやベトナムなど東南アジア、国内生産支援政策を実施しているインドで生産量と生産能力が増加した。太陽電池種類別では、市場での高効率化指向や、シリコン・ウェハーの供給増加により単結晶シリコン製品の生産量が同47%増の215GWに増加、シェアは前年の82%から89%に増加した。大手メーカー各社では、2021年には年間の生産量と出荷量が20GWを超える企業が複数社登場した。中・LONGi Green Energy Technologyは、セル31GW、モジュール39GWを生産し、前年と同じく各々世界第2位と首位となった。2022年は生産能力が50GW/年超となる企業が4社程度登場する見込みである。

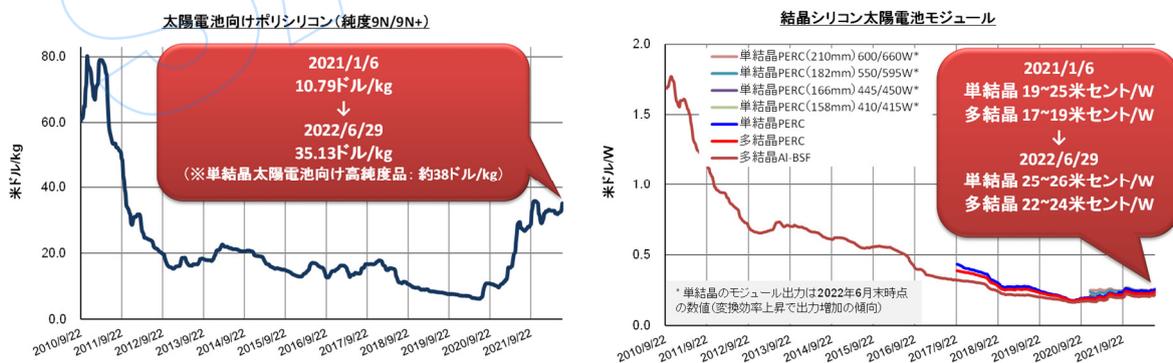


図3 太陽電池向けポリシリコン、太陽電池モジュールのスポット平均価格推移 (2022年6月末発表時点)  
出典：PVinsights.comデータを基に(株)資源総合システムが作成

結晶シリコン太陽電池の原料となるポリシリコンと太陽電池モジュールの価格は図3に示すように推移した。ポリシリコンの価格は2020年下期から値上がりが続いている。2021年は太陽電池の需要増に対してポリシリコン生産能力の増加が見込めなかったことに加え、中国で「能耗双控

(エネルギー消費の強度・総量のダブル抑制)政策」によって電力の供給が制限されたことなどで、一時的に工場の操業を縮小する企業もあり、ポリシリコン価格は大きく値上がりした。これに加え世界的な物流コストの上昇もあり、太陽電池モジュールに関するコストは大きく上昇したが、全てを販売価格に転嫁することはできず、太陽電池モジュールの価格の上昇はポリシリコンと比べると緩やかであった。

2021年は、米国でバイデン政権が誕生し、世界第2位の市場規模を持つ米国がエネルギー転換を推進する方針を表明した。また欧州では、COVID-19からの経済復興に「グリーン・リカバリ」が提唱され、経済復興とエネルギー転換を同時に進める取り組みが発表された。また、太陽光発電システムの導入拡大を目指す中で、欧州、インド、米国等で、太陽電池の内製化を目指す動きも活発化した。インドは生産連動型インセンティブ (PLI) 制度に基づいてポリシリコンから太陽電池モジュールまで垂直統合型の工場を設立する企業を募集する入札を実施した。

前述のとおり、原材料価格の上昇と輸送費高騰による機器価格が値上がりし、太陽光発電システムのコストが上昇した。これにより今後、開発を延期・中止するプロジェクトが増加することが懸念されている。

2021年の太陽光発電市場および産業における動向のハイライトを表1にまとめる。

表1 2021年の世界の太陽光発電市場および産業における動向のハイライト

分野	動向
市況	2021年の世界の太陽光発電システム年間導入量は175GWに拡大、累積導入量は942GWへ
	原料・部材の価格と輸送コストが上昇（ポリシリコン、鉄・アルミ・半導体・ガラス、パワーコンディショナ (PCS) 向け半導体、ケーブル、架台)
政策	COP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）において各国が再エネ導入政策を強化
	米国でバイデン政権が誕生し、脱炭素に向けてエネルギー政策を大転換、2035年までにクリーン電力100%を目標
	貿易摩擦、人権問題が今後の太陽電池サプライチェーンに影響
産業	経済復興及び太陽光発電普及のため、欧州、インド、米国等で太陽電池サプライチェーン構築に向けた動き
	ヘテロ接合太陽電池をはじめとしたn型単結晶シリコン太陽電池工場の設立計画が増加
	建材一体型 (BIPV) 製品の商業化が活発化
	大手エネルギー企業による再生可能エネルギー事業の強化
技術	大型シリコン・ウエハー採用品の台頭、高出力・高効率太陽電池モジュールの商品化
応用	発電コスト (LCOE) 低減のために、両面発電型太陽電池モジュール、一軸追尾システムの採用が増加
	営農型、水上設置など太陽光発電システムの設置場所が多様化
	太陽光発電を利用したグリーン水素プロジェクトが増加（日照条件のよい地域）
	再生可能エネルギー導入のための国際送電の取り組みの発表（フィジビリティスタディ）

出典：(株)資源総合システム作成

## ＜2021年の太陽光発電をめぐるハイライト＞

- 世界における**太陽光発電システム導入量**（直流DCベース）は、2021年1～12月に前年比20%増の**175GW**に増加し、累積では**942GW**となった。太陽電池の原材料や輸送コストの上昇による導入の減速も懸念されたが、中国（**54.9GW**）、米国（**26.9GW**）、EU加盟国（**26.6GW**）及びインド（**13GW**）が大きく成長した。このほか、日本（**6.5GW**）、ブラジル（**5.5GW**）、オーストラリア（**4.6GW**）、韓国（**4.2GW**）などが世界市場の拡大に貢献した。
- 世界の**太陽電池生産量**は、市場での需要増加に加え、中国メーカー各社が増産したことにより、2021年のモジュール生産量が前年比36%増の**242GW**となった。生産地は引き続き、中国（**182GW**・シェア**75%**）が支配的であるものの、貿易摩擦や新興市場での需要拡大に対応するために、東南アジアやインドでの生産も増加した。種類別では、**結晶シリコン系**がシェア**97%**（**234GW**）を占めた。単結晶品の生産量は同**47%**増の**215GW**、シェアは前年の**82%**から**89%**へと増加した。大手太陽電池メーカー各社は、生産能力**>40GW/年**体制を実現した。
- 世界の**太陽電池モジュール出荷量**は、中・**LONGi Green Energy Technology**が**39GW**（市場シェア**16%**）を出荷し、2年連続の世界第1位となった。上位**10社**が占める割合は**69%**で大手企業の寡占化傾向が続いている。
- 太陽電池関連商品の**市況価格**は、**ポリシリコン価格の高騰**を発端とする製造コストの上昇、中国市場での需要増加、輸送コスト上昇により、2020年に引き続き2021年も太陽電池の価値連鎖全体で値上がりの傾向となった。2021年12月末発表の**太陽電池モジュール平均スポット価格**は、**多結晶品**で**20.7米セント/W**、**単結晶PERC品**で**24.6米セント/W**となった。
- **太陽電池技術開発**においては、「**ポストPERC技術**」として、**n型単結晶シリコン・ウエハー**を用いたセルの研究開発と量産化に向けた動きが更に加速した。実用サイズでのセル変換効率は2022年に入り、**ヘテロ接合型26.5%**、**TOPCon型25.7%**が達成された。ペロブスカイト系では2022年7月までに単接合で**25.7%**、**タンデム型**で**31.25%**の研究結果が得られた。更なる高効率化に向けて、結晶シリコンや薄膜系をボトムセルとした**タンデム型**で**30%**を目指す方向である。量産モジュールでは、**大型ウエハー**（ $\geq 182\text{mm}$ 角）、**ハーフカットセル**、**マルチバスバー（MBB）**、**新インターコネクション技術**を用いた**500～700W+**の高出力化に向けた開発も急速に進んだ。
- 日本における**太陽光発電システム・コスト**は、2021年度末平均で、住宅用**22.9万円/kW**、産業用**16.4～18.8万円/kW**、大規模発電事業用**12.7万円/kW**に低下、**発電コスト**は住宅用**13.1円/kWh**、産業用**13.6～15.6円/kWh**、発電事業用**13.2円/kWh**と推定される。
- **太陽光発電産業と発電事業**では、ビジネスモデルと資金調達が多様化している。日本では特に、**初期費用ゼロモデル**や**卒FIT電力買取サービス**が引き続き活発なことに加え、**コーポレートPPA**など需要家主導モデルが拡がりつつある。**地域PPS**による**再エネ地産地消**や、**JCM**を活用した新興市場への設備導入も継続した。新市場として、**水上設置**や**営農型太陽光発電**の導入が拡大している。**RE100**や**脱炭素**を目指す企業も引き続き増加している。
- **今後の太陽光発電市場**は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行の中でも引き続き成長を続け、**2022年1～12月の世界市場（DCベース）**は**192～249GW**、**日本市場**は**5～7GW**（年度**7～8GW**）になると予測される。ロシアによるウクライナ侵攻等によるエネルギー価格の高騰、世界的なインフレなど世界情勢は変化しているが、中長期的には世界的な**脱炭素潮流**と、**太陽光発電**をはじめとした**再生可能エネルギー**の**発電コスト低減**から、**クリーンエネルギー転換**が世界および国内で加速していく方向である。

# 太陽光発電マーケット 2022

## ～市場レビュー・ビジネスモデル・将来見通し～

### 目次

総括「2021年における太陽光発電マーケットと世界展望」	1
Ⅰ. 世界の動向	1
Ⅱ. 日本の動向	5
Ⅲ. 海外の動向	8
(1) アジア・太平洋市場	8
(2) 米国市場	8
(3) 欧州市場	9
(4) その他の成長市場	9
Ⅳ. 2022年以降の太陽光発電市場の方向性	10
(1) 世界市場および主要市場国の見通し	10
(2) 日本市場の見通し	12
(3) 太陽光発電をめぐる新たな方向性	13
1. 太陽光発電システム導入量	14
1.1 世界における太陽光発電システム導入量	14
1.1.1 地域別の太陽光発電システム導入量	14
1.1.2 各国の太陽光発電システム導入量	16
1.1.3 海外の大規模太陽光発電システム	19
1.2 日本における太陽光発電システム導入量	21
1.2.1 日本における分野別太陽光発電システム導入量	21
1.2.2 固定価格買取制度における太陽光発電設備認定状況および導入量	22
(1) 太陽光発電設備認定状況（2022年3月末時点）	22
(2) 太陽光発電設備導入量（2022年3月末時点）	28
(3) 年別・年度別太陽光発電設備導入量（2022年3月末時点）	30
1.2.3 固定価格買取制度における太陽光発電事業計画認定状況	32
(1) 太陽光発電設備認定・運転開始量と事業計画認定状況	32
(2) 再エネ全体の事業計画認定量（2022年3月末時点）	34
1.2.4 固定価格買取制度における太陽光入札の結果	35
1.2.5 住宅用太陽光発電システム導入量	39
1.2.6 日本の大規模太陽光発電システム	40
2. 太陽電池生産量・出荷量	44
2.1 世界の太陽電池生産量・出荷量	44
2.1.1 2021年の世界の太陽電池生産量のまとめ	44
(1) 2021年の総括	44
(2) 生産国・地域別の太陽電池生産量および生産能力	45
(3) 種類別の太陽電池モジュール生産量	45
(4) 企業別の太陽電池生産量および出荷量	46
2.1.2 世界における国・地域別太陽電池生産量	47

2.1.3	世界における種類別太陽電池生産量	50
2.1.4	太陽電池生産量・出荷量に関する上位企業グループ	52
2.1.5	世界における太陽電池の生産能力と拡張計画	55
	(1) 世界における太陽電池の生産能力上位企業	55
	(2) 世界の主な太陽電池製造企業の生産能力拡張計画	57
2.1.6	世界におけるシリコン原料（ポリシリコン）、太陽電池向けシリコン・ウエハーの生産量および生産能力	58
	(1) 世界におけるポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハー国別生産量	58
	(2) 世界におけるポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハー国別生産能力	60
	(3) 世界におけるポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハー生産量に関する上位企業グループ	61
	(4) 世界におけるポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハー生産能力上位企業	63
	(5) 世界の主なポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハー製造企業の生産能力拡張計画	65
2.2	日本の太陽電池モジュール出荷量	67
2.2.1	太陽電池モジュール出荷量推移（暦年）	67
	(1) 太陽電池モジュール総出荷量推移（年別）	67
	(2) 国内用途別太陽電池モジュール出荷量推移（年別）	67
	(3) 太陽電池モジュール総出荷量推移（四半期別）	68
	(4) 太陽電池モジュール国内出荷量（四半期別・年別）	69
	(5) 太陽電池モジュール国内出荷量（企業別）	72
2.2.2	太陽電池モジュール出荷量推移（年度別）	74
	(1) 太陽電池モジュール総出荷量推移（年度別）	74
	(2) 国内用途別太陽電池モジュール出荷量推移（年度別）	74
	(3) 国内生産地別・メーカーブランド別太陽電池モジュール出荷量推移（年度別）	75
2.3	日本の太陽電池生産・出荷統計	76
2.3.1	太陽電池セルの生産・出荷（供給量、需要量）	76
2.3.2	太陽電池モジュールの生産・出荷（供給量、需要量）	80
2.4	中国における太陽電池セル・モジュール輸出動向	84
	(1) 中国における2021年の太陽電池セル・モジュール輸出額	84
	(2) 中国における太陽電池セル・モジュール輸出額（年別推移）	85
2.5	太陽電池を巡る貿易摩擦	86
2.5.1	世界の貿易摩擦の概要	86
2.5.2	米国による太陽電池を巡る貿易摩擦の動向	88
2.5.3	中国による太陽電池を巡る貿易摩擦の動向	94
2.5.4	インドによる太陽電池を巡る貿易摩擦の動向	95
2.5.5	その他の国による太陽電池を巡る貿易摩擦の動向	97
2.6	中国新疆ウイグル自治区における人権問題と太陽光発電産業	99
2.7	ロシア・ウクライナ情勢の太陽光発電産業への影響	101
2.7.1	太陽光発電関連製品サプライチェーンへの影響	101
2.7.2	太陽光発電市場への影響	101
3.	太陽光発電用パワーコンディショナおよび定置用リチウムイオン蓄電システム出荷量	103
3.1	日本の太陽光発電用パワーコンディショナ出荷量	103
3.1.1	太陽光発電用パワーコンディショナ出荷量推移（年度別）	103

(1) 太陽光発電用パワーコンディショナ総出荷量推移	103
(2) 太陽光発電用パワーコンディショナ用途別総出荷量推移	104
(3) 太陽光発電用パワーコンディショナ容量帯別総出荷量推移	104
(4) 太陽光発電用パワーコンディショナ国内出荷における国内生産品・輸入品の対比	105
3.1.2 太陽光発電用パワーコンディショナ国内出荷量メーカー別シェア（2021年）	109
3.2 日本 の 定置用リチウムイオン蓄電システム出荷量	110
(1) 定置用リチウムイオン蓄電システム国内出荷台数推移（年度別）	110
(2) 定置用リチウムイオン蓄電システム国内出荷容量推移（年度別）	110
4. 太陽電池・太陽光発電システム価格	111
4.1 世界の太陽電池価格および太陽光発電システム設置コスト	111
4.1.1 各国の太陽電池モジュール価格	111
4.1.2 各国の太陽光発電システム設置コスト	112
4.1.3 世界の電力事業用太陽光発電システム設置コストおよび発電コスト、電力調達契約価格（PPA）	113
4.2 日本 の 太陽光発電システム設置コストおよび発電コスト	117
4.2.1 日本 の 住宅用太陽光発電システム設置コスト	117
4.2.2 日本 の 公共・産業用太陽光発電システム設置コスト	119
4.2.3 日本 の 太陽光発電システムによる発電コスト試算	121
5. 太陽光発電市場（導入量・価格）の見通し	124
5.1 各国の太陽光発電システム導入目標量	124
5.2 世界の太陽光発電システム市場の見通し	133
5.2.1 世界の太陽光発電システム市場に関する見通し（RTS Outlook）	133
(1) 世界の太陽光発電システム市場の見通し	133
(2) 地域別太陽光発電システム市場の見通し	134
5.2.2 世界の各機関による太陽光発電システム導入見通し	138
(1) 国際エネルギー機関(IEA)、「Net Zero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector」におけるロードマップ	138
(2) 国際エネルギー機関(IEA)、「World Energy Outlook(WEO)2021」における見通し	138
(3) 国際エネルギー機関(IEA)、「Renewable Energy Market Update 2021」における見通し	140
(4) 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)「World Energy Transitions Outlook 1.5°C Pathway」による見通し	141
(5) ドイツ機械工業連盟（VDMA）による見通し	142
(6) 中国太陽光発電産業協会（CPIA）による太陽光発電システム導入量予測	143
(7) 米国エネルギー省（DOE）・エネルギー情報局（EIA）「Annual Energy Outlook 2021」による米国の見通し	144
5.3 世界の各機関による太陽光発電システム価格および発電コスト見通し	145
(1) 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）による見通し	145
(2) 米国エネルギー省(DOE)・太陽エネルギー技術局(SETO)によるコスト低減目標	146
(3) 米・国立再生可能エネルギー研究所（NREL）による見通し	148
(4) 中国太陽光発電産業協会（CPIA）による見通し	148
5.4 日本 の 太陽光発電システム導入見通し	150
5.4.1 日本 の 太陽光発電システム導入量に関する見通し	150
5.4.2 日本 の 各機関による太陽光発電システム導入見通し	153

(1) 経済産業省によるエネルギー需給見通し（第6次エネルギー基本計画による2030年度エネルギーミックス）	153
(2) 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による太陽光発電導入の見通し	155
(3) 環境省による太陽光発電の導入可能量および導入ポテンシャルの試算	156
(4) 環境省による2050年再生可能エネルギーの導入可能性見通し	158
(5) 太陽光発電協会（JPEA）による太陽光発電導入量の見通し	159
(6) 電力広域的運営推進機関（OCCTO）による電源構成および電源別発電電力量の推移	162
(7) 日本電機工業会（JEMA）による太陽光発電導入量の見通し	164
(8) 各機関による日本におけるCO <sub>2</sub> 大幅削減を実現するための電力シナリオ分析	165
5.5 日本 の各機関による太陽光発電システム価格および発電コストの目標	167
(1) 経済産業省による発電コスト試算およびシステム価格想定	167
(2) 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による研究開発目標（発電コスト等）	169
(3) 太陽光発電協会（JPEA）による太陽光発電の発電コストおよびFIT買取価格の想定	170
5.6 日本における太陽光発電システム価格予測	171
6. 2021年の太陽光発電関連産業・企業動向	172
6.1 世界の太陽光発電市場および産業動向の2021年の総括および2022年以降の見通し	172
(1) 2021年の世界の太陽光発電市場および産業の総括	172
(2) 2022年の世界の太陽光発電市場および産業の見通し	175
6.2 2021年の日本の太陽光発電関連産業における業種別の動き	178
6.3 2021年の世界の太陽光発電関連産業における事業展開別の動き	185
(1) 新規参入、新事業・新技術参入	185
(2) 拡張・増強	187
(3) 計画変更・撤退・縮小	193
(4) 合併・提携・買収・取得	194
(5) 資金調達・出資	199
7. 太陽電池技術開発および太陽光発電関連製品動向	203
7.1 太陽電池技術開発動向のまとめ	203
7.2 太陽電池セル変換効率の進展状況	204
7.2.1 単結晶シリコン太陽電池	204
7.2.2 多結晶シリコン太陽電池	207
7.2.3 CIGS系太陽電池	208
7.2.4 CdTe太陽電池	210
7.2.5 色素増感型太陽電池（DSSC）	211
7.2.6 有機薄膜太陽電池（OPV）	212
7.2.7 ペロブスカイト太陽電池（PSC/PVK）	213
7.2.8 III-V族化合物太陽電池	222
7.3 モジュールレベルにおける材料別太陽電池変換効率の進歩	224
7.4 代表的な太陽電池メーカー各社の製品動向	226
7.4.1 代表的な太陽電池メーカー各社の高出力・高効率太陽電池モジュール新製品	226
7.4.2 代表的な太陽電池メーカー各社の太陽光発電システム機器の保証・補償条件	227
7.5 太陽電池モジュール各社代表機種	231
7.6 太陽光発電用パワーコンディショナ各社代表機種	236
7.7 太陽光発電連携蓄電システム	241

(1) 2022年度ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)支援事業 蓄電システム(代表例) …	241
(2) 住宅用蓄電機能付きパワーコンディショナ(複数直流入力用) JET認証 …	243
8. 日本における太陽光発電普及施策 …	244
8.1 日本における太陽光発電普及施策 …	244
8.2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度) …	252
(1) 買取価格 …	252
(2) 賦課金(サーチャージ) …	255
(3) 改正再生可能エネルギー特別措置法(FIT法)による制度見直し …	256
8.3 日本における2022年度国家予算 …	259
8.4 地方自治体における太陽光発電普及施策 …	265
8.5 地方自治体における太陽光発電導入義務化制度 …	268
9. 太陽光発電を巡る新たなビジネス展開 …	269
9.1 日本における太陽光発電関連産業の構造および参入企業 …	269
9.1.1 日本市場における太陽光発電システムの産業・流通構造 …	269
(1) 住宅用太陽光発電システムの産業・流通構造 …	269
(2) 非住宅用(産業用、発電事業用)太陽光発電システムの産業・流通構造 …	271
9.1.2 日本市場におけるセクタ別の主な参入企業 …	273
(1) 太陽電池分野の主な参入企業 …	273
(2) パワーコンディショナ(PCS)分野の主な参入企業 …	274
(3) 架台・金具・基礎工事関連分野の主な参入企業 …	275
(4) EPC(設計・調達・建設)事業分野の主な参入企業 …	276
(5) O&M(保守・管理)サービス分野の主な参入企業 …	277
(6) 太陽光発電による電力調達を行う新電力(PPS)分野の主な参入企業 …	278
(7) 太陽光発電事業へ融資を行う主な金融機関 …	280
9.2 太陽光発電を巡る新たな利活用モデルおよびビジネスモデル …	281
9.2.1 太陽光発電を巡る新たなビジネスモデルの概要 …	281
9.2.2 太陽光発電事業における新たな資金調達モデル・供給モデル …	282
(1) 日本における金融機関による太陽光発電事業への投融資 …	282
(2) 日本における再生可能エネルギーファンド(インフラファンド市場) …	287
(3) 初期投資不要設置モデル(第三者所有(TPO)、PPA、リース等) …	291
(4) コーポレートPPA …	298
(5) 二国間クレジット制度(JCM)を活用した海外市場展開 …	305
9.2.3 太陽光発電を巡る新たな電力供給・取引サービス …	320
(1) 日本におけるエネルギーの地産地消(地域新電力(自治体PPS、地域密着型PPS)) …	320
(2) FIT買取期間終了後の住宅用太陽光発電余剰電力買取メニュー …	330
9.2.4 太陽光発電の新市場 …	332
(1) 水上設置型太陽光発電(FPV) …	332
(2) 農業分野における太陽光発電(Agro-PV)、営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング) …	335
9.3 RE100: 商業セクタでの再生可能エネルギー導入に関する取り組み …	339
(1) RE100の概要および加盟企業の状況 …	339
(2) 日本におけるRE100の取組状況(RE100加盟72社の概要) …	341

## 【CD-R 目次】

◎ 「太陽光発電マーケット2022」(PDF)

付録1. 最新の設備認定量、運転開始量の分析(2022年3月末時点)

付録2. 固定価格買取制度 規模別・電力会社別の事業計画認定状況(2022年3月31日時点)

付録3. 日本の大規模太陽光発電システム一覧(10MW以上)(設置済および建設・計画中)  
(2022年7月末時点)

付録4. 2021年の世界の太陽光発電関連企業・機関動向

(1) 日本の太陽光発電関連産業における業種別動向

(2) 海外の太陽光発電関連産業における業種別・国別動向

(3) 日本の太陽光発電関連産業における事業展開別動向

(4) 海外の太陽光発電関連産業における事業展開別・国別動向

※ 付録4の掲載企業・機関一覧は巻末をご覧ください。

付録5. 太陽電池モジュール各社代表機種一覧(Excelデータベース)

付録6. 太陽光発電用パワーコンディショナ各社代表機種一覧(Excelデータベース)